

問1 日露戦争の終結に際し、アメリカの仲介で行われたポーツマスでの講和会議の内容や、その後の日本の状況について述べた文として、正しいものはどれですか。（2016年 岩手県公立入試 類似）

- ロシアからの賠償金が支払われなかったため、日本国内では不満が高まり日比谷焼打ち事件が起こった。
- この条約により日本は朝鮮半島から手を引き、代わりに南満州の全域を領有することになった。
- ポーツマス条約の締結直後に、日本はロシアとともに第一次世界大戦への参戦を決定した。
- アメリカの仲介により、日本は樺太全土と沿海州の利権をロシアから無償で譲り受けた。

問2 1901年に操業を開始した官営の八幡製鉄所が、福岡県の北九州（八幡）に建設された主な理由として、当時の地理的・経済的背景を説明したものと最も適切なものはどれか。（2017年 岐阜公立入試 類似）

- 燃料となる石炭を産出する筑豊炭田が近く、中国からの鉄鉱石の輸入にも便利な場所であったため。
- 養蚕業が盛んな地域であり、富岡製糸場と同様に輸出向けの製品を製造するのに適していたため。
- 日本初の本格的な石油コンビナートを建設するために、広大な埋立地を確保できたため。
- 日露戦争の勝利によって獲得した南満州の権利を維持するため、軍事拠点に近い立地が求められたため。

問3 日清戦争を終結させた下関条約の内容と、その後の国際情勢について述べた文として、正しい背景や因果関係を示しているものはどれですか。（2024年 長崎公立入試 類似）

- 清が朝鮮の独立を認めたことで、朝鮮に対する清の支配権が否定され、日本は遼東半島や台湾などを獲得した。
- 日本がロシアから樺太の南半分を譲り受けることが決まり、これに反発した清が遼東半島の返還を求めた。
- 条約によって賠償金を得る代わりに領土の割譲は行わないこととし、東アジアの平和を維持する体制を整えた。
- 日本が獲得した遼東半島に対し、イギリス・アメリカ・フランスが東洋の平和を乱すとして返還を要求した。

問4 1904年から始まった日露戦争は、戦況の膠着や両国の国力の消耗を背景として、ある国の仲介により終結へと向かいました。この際、講和会議の場を提供し、仲介役を担った国として正しいものを選択してください。（2025年 栃木公立入試 類似）

- アメリカ合衆国
- イギリス
- フランス
- ドイツ

問5 日露戦争の講和条約において、日本側の全権として調印した人物と、その条約で日本が認めさせた内容の組み合わせとして正しいものを選びなさい。（2025年 沖縄公立入試 類似）

- 小村寿太郎が全権として交渉し、韓国における日本の優越権を認めさせた。
- 陸奥宗光が全権として交渉し、遼東半島の割譲を認めさせた。
- 小村寿太郎が全権として交渉し、関税自主権の完全な回復を認めさせた。
- 伊藤博文が全権として交渉し、ロシアからの多額の賠償金獲得を実現した。

問6 日本の対外関係の歩みにおいて、四日市港が外国との貿易港として開港された時期を説明した記述として、正しいものはどれですか。（2024年 東京都公立入試 類似）

- 大日本帝国憲法の発布（1889年）から、関税自主権の完全回復（1911年）までの間
- 天保の薪水給与令（1842年）が出されるよりも前の江戸時代末期
- 日米修好通商条約（1858年）の締結によって、五つの港が順次開港された時期
- 不戦条約（1928年）が調印された後の、国際協調が模索された大正・昭和期

問7 1886年、紀伊半島沖でイギリスの貨物船が沈没した際、日本人乗客25名全員が犠牲となった一方で、船長らイギリス人乗員はボートで脱出し助かりました。後の裁判においてイギリス人船長らが極めて軽い罪で済まされた根拠となり、当時日本が不平等条約によって外国に認めていた権利は何ですか。（2026年 鹿児島公立入試 類似）

- 領事裁判権（治外法権）
- 関税自主権
- 最恵国待遇
- 租借権

問8 1874年に板垣退助らが提出した「民撰議院設立白書（建白書）」において、当時の明治政府に対して行われた主な主張として、最も適切なものはどれですか。（2020年 福島県公立入試 類似）

- 薩摩藩や長州藩などの一部の藩の出身者が権力を独占する「藩閥政治」を批判し、国民が選んだ議員による議会の開設を求めた。
- 大日本帝国憲法の草案を作成するために、ヨーロッパ諸国の憲法を調査するための使節団を派遣することを政府に求めた。
- 内閣制度を創設することで、天皇を補佐する行政機関の権限を強化し、近代的な国家体制を整えるよう提案した。
- 国会開設の勅諭が出されたことを受け、10年後の議会開設に向けて自由党や立憲改進黨などの政党を結成することを宣言した

答え合わせ・解説

問1	答え 1 ロシアからの賠償金が支払われなかったため、日本国内では不満が高まり日比谷焼打ち事件が起こった。	ポーツマス条約では、日本は領土や鉄道利権などを獲得したものの、期待されていた賠償金（軍事費の埋め合わせ）をロシアから得ることができませんでした。長引く戦争と重税に苦しんでいた日本の国民は、この講和内容に激しく反発し、東京の日比谷公園での集会をきっかけとした暴動「日比谷焼打ち事件」へと発展しました。条約では韓国（朝鮮半島）における日本の指導・監督権も認められています。
問2	答え 1 燃料となる石炭を産出する筑豊炭田が近く、中国からの鉄鉱石の輸入にも便利な場所であったため。	近代的な製鉄所の操業には、大量の石炭と鉄鉱石の確保が不可欠です。八幡は国内最大級の石炭産地である筑豊炭田に隣接しており、さらに海に面しているため、中国（清）の大冶鉄山などから原料となる鉄鉱石を輸入する際にも非常に有利な立地条件を備えていました。
問3	答え 1 清が朝鮮の独立を認めたことで、朝鮮に対する清の支配権が否定され、日本は遼東半島や台湾などを獲得した。	下関条約の第1条では、清が「朝鮮の完全無欠なる独立」を認めることが明記されました。これにより清の宗主権が否定され、日本の朝鮮への影響力が強まりました。また、日本は賠償金のほかに遼東半島、台湾、澎湖諸島を獲得しましたが、遼東半島についてはロシア・ドイツ・フランスの「三国干渉」によって、条約直後に清へ返還することとなりました。
問4	答え 1 アメリカ合衆国	日露戦争が長期化し、日本・ロシアともに戦争を継続することが困難になった時期、当時のアメリカ大統領セオドア・ルーズベルトが仲介に乗り出しました。1905年、アメリカのポーツマスで講和会議が開かれ、ポーツマス条約が締結されたことで戦争は終結しました。
問5	答え 1 小村寿太郎が全権として交渉し、韓国における日本の優越権を認めさせた。	ポーツマス条約では、外務大臣であった小村寿太郎が全権として交渉にあたりました。この条約により、日本は韓国（大韓帝国）に対する指導権・優越権を認めさせたほか、南樺太の割譲や、長春以南の鉄道利権などを獲得しました。しかし、ロシアからの賠償金を得ることはできなかったため、帰国した小村は国内で激しい批判を受けることとなりました。
問6	答え 1 大日本帝国憲法の発布（1889年）から、関税自主権の完全回復（1911年）までの間	四日市港が開港されたのは1899年です。これは1889年の大日本帝国憲法発布よりも後の出来事であり、日清戦争（1894-95年）を経て、小村寿太郎が関税自主権の回復を成し遂げる1911年よりも前の時期に該当します。この時期は条約改正が段階的に進み、日本の国際的地位が大きく向上した時代です。
問7	答え 1 領事裁判権（治外法権）	当時の日本は欧米諸国との間に不平等条約を締結しており、外国人が日本国内で罪を犯しても、その国の領事が自国の法律で裁く領事裁判権（治外法権）を認めていました。この事件でイギリス人船長が不当に軽い刑となったことは、法的な不平等を日本国民に強く印象付け、条約改正を求める世論を爆発させる要因となりました。
問8	答え 1 薩摩藩や長州藩などの一部の藩の出身者が権力を独占する「藩閥政治」を批判し、国民が選んだ議員による議会の開設を求めた。	明治初期の政府は、特定の藩の出身者が政治の実権を握る「藩閥政治」を行っていました。これに対し、板垣退助らは民撰議院設立白書（建白書）を提出し、広く国民の意見を反映させる議会の必要性を訴えました。これが自由民権運動の始まりとなりました。